

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第1表のとおりである。

当年度は、総収益が10億6,094万円、総費用は13億4,641万円で、差引き2億8,547万円の純損失となり、前年度の純損失8,416万円に比べると2億130万円悪化している。

経常損益でみると、経常収益は10億4,990万円、経常費用は13億4,641万円で、経常損失は2億9,650万円となり、前年度に比べ、1億5,803万円悪化した。経常収益率は、前年度より12.4ポイント低下し、78.0%となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響が前年度から継続し、運送事業者の内部留保資金が減少したことなどを理由として、施設使用料の減免額が増加したことによる営業収益の減少が主な要因である。なお、施設使用料は軌道整備事業に係る経費（維持管理費、人件費、企業債元利償還金等）から一般会計補助金等を控除した額を運送事業者から徴収するもので、乗車料収入とは連動していない。

特別利益は1,103万円であり、当年度末における退職手当の要支給額の減少による戻入額である。

当年度末の未処理欠損金については、純損失2億8,547万円を計上したことで、前年度末の5億6,837万円から8億5,384万円に悪化した。

第1表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 $\frac{(A)}{(B)}$	未処 分 利 益 剩 余 金 又 は 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	未処 理 欠 損 金 比 率 (C) 営業収益
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
29	1,885,156	100.0	1,869,057	100.0	16,098	100.9	△ 414,427	33.6
30	1,877,460	99.6	1,872,344	100.2	5,116	100.3	△ 409,310	28.9
元	(1,893,750)	(100.5)	(1,960,660)	(104.9)	(△ 66,910)	(96.6)	△ 484,208	28.8
	1,895,762	100.6	1,970,661	105.4	△ 74,898	96.2		
2	(1,301,925)	(69.1)	1,440,395	77.1	(△ 138,469)	(90.4)	△ 568,373	91.7
	1,356,231	71.9			△ 84,164	94.2		
3	(1,049,909)	(55.7)	1,346,416	72.0	(△ 296,506)	(78.0)	△ 853,844	203.3
	1,060,944	56.3			△ 285,471	78.8		

(注) 1 () 内は特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第2表及び第1図のとおりである。前年度に比べて、収益は2億5,201万円(19.4%)減少したのに対し、費用が9,397万円(6.5%)の減少にとどまったことから、経常損失は1億5,803万円増加し、2億9,650万円となった。

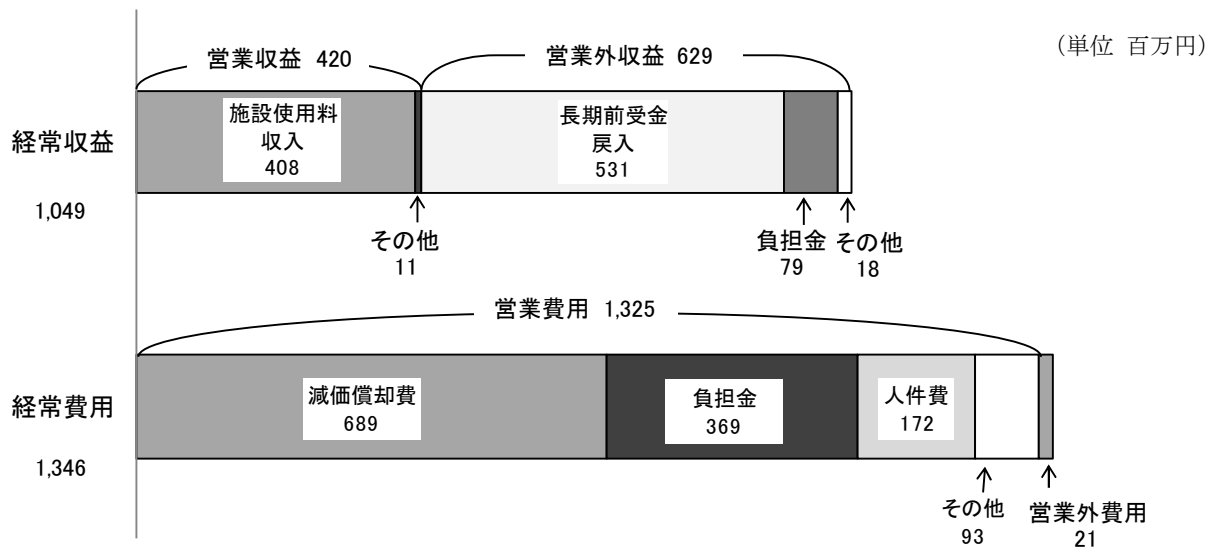
第2表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (29 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
【 経 常 収 益 】										
施設使用料収入	408,586	38.9	604,393	46.4	△ 195,806	△ 32.4	-	-	-	-
一般会計補助金	10,107	1.0	12,630	1.0	△ 2,522	△ 20.0	16.1	20.1	142.2	101.0
他会計負担金	79,531	7.6	74,000	5.7	5,531	7.5	-	-	-	-
広 告 料	-	-	3,812	0.3	△ 3,812	-	-	8.2	99.4	101.1
長期前受金戻入	531,426	50.6	586,577	45.1	△ 55,151	△ 9.4	141.1	155.8	114.3	101.6
そ の 他	20,256	1.9	20,511	1.6	△ 255	△ 1.2	87.9	89.0	109.4	87.3
再 営 業 収 益	420,063	40.0	619,892	47.6	△ 199,828	△ 32.2	29.3	43.2	94.9	99.2
計 営 業 外 収 益	629,846	60.0	682,033	52.4	△ 52,187	△ 7.7	140.0	151.6	118.2	100.9
計	1,049,909	100.0	1,301,925	100.0	△ 252,016	△ 19.4	55.7	69.1	100.5	99.6
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	172,567	12.8	209,555	14.5	△ 36,987	△ 17.7	22.3	27.1	85.5	93.7
修 繕 費	41,000	3.0	-	-	-	-	14.9	-	109.6	112.5
委 託 料	1,383	0.1	2,764	0.2	△ 1,381	△ 50.0	2.1	4.3	135.4	98.8
減 価 償 却 費	689,733	51.2	653,600	45.4	36,133	5.5	131.9	125.0	119.0	104.3
支 払 利 息	7,076	0.5	7,743	0.5	△ 667	△ 8.6	72.7	79.6	87.3	92.8
負 担 金	369,740	27.5	369,888	25.7	△ 148	△ 0.0	☆	☆	☆	144.4
そ の 他	64,914	4.8	196,842	13.7	△ 131,927	△ 67.0	38.4	116.4	100.5	94.8
再 営 業 費 用	1,325,289	98.4	1,376,838	95.6	△ 51,549	△ 3.7	71.6	74.4	104.8	100.1
計 営 業 外 費 用	21,126	1.6	63,557	4.4	△ 42,430	△ 66.8	120.1	361.3	113.8	107.1
計	1,346,416	100.0	1,440,395	100.0	△ 93,979	△ 6.5	72.0	77.1	104.9	100.2
経 常 損 益	△ 296,506	-	△ 138,469	-	△ 158,036	△ 114.1	☆	△ 860.1	△ 415.6	31.8

(注) 1 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。数値の大きさは、相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は10億4,990万円で、前年度に比べ2億5,201万円（19.4%）減少した。

令和2年度から、営業収益の大半を占めていた乗車料収入に代わって、施設使用料収入が計上されている。営業収益は1億9,982万円（32.2%）減の4億2,006万円となっている。

【経常費用】

経常費用は13億4,641万円で、前年度に比べ9,397万円（6.5%）減少した。構成割合をみると、減価償却費が最も大きく51.2%、次いで負担金が27.5%、人件費が12.8%となっている。対前年度比較では、更新工事等の減少により固定資産除却費が9,096万円、上下分離に伴う延べ支給人員の減少などにより人件費が3,698万円（17.7%）減少した。なお、施設・車両の修繕は保有主体である交通局が本来実施するものであるが、運送業務と維持管理業務を一元的に実施することが効率的であるため、運送事業者が維持管理に係る修繕を行い、交通局が費用を負担する形をとっており、軌道整備事業会計において、負担金で計上している。また、減価償却費が近年の建設改良事業の増加に伴い3,613万円（5.5%）増加したことに加え、停留場の機器故障により修繕費が4,100万円の皆増となっている。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第3表のとおりである。なお、令和2年度からの上下分離により、乗車料収入に代わって、施設使用料収入を計上している。

経常利益率（マイナス28.2%）は、前年度に比べ17.6ポイント、営業利益率（マイナス215.5%）は、93.4ポイント、経常費用対営業収益率（320.5%）は、88.1ポイント悪化した。

第3表 利益率及び経常費用対営業収益率

(単位 %)

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常利益率	0.9	0.3	△ 3.5	△ 10.6	△ 28.2
営業利益率	△ 29.0	△ 30.2	△ 42.5	△ 122.1	△ 215.5
経常費用対営業収益率	130.2	131.5	144.0	232.4	320.5
人件費	53.9	50.9	48.6	33.8	41.1
(対乗車料収入)	(56.2)	(53.1)	(50.8)	-	-
(対施設使用料収入)	-	-	-	(34.6)	(42.2)
減価償却費	36.4	38.3	45.7	105.4	164.2
支払利息	0.7	0.6	0.6	1.2	1.7
その他経費	39.2	41.7	49.1	91.9	113.6

(注) 経常利益率=経常利益/経常収益、営業利益率=営業利益/営業収益
 経常費用対営業収益率=経常費用/営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第4表のとおりである。

当年度末の総職員数は36人である。前年度末に比べると、当年度は一般事務派遣期間満了により1人減少、再任用満了により2人減少、再任用非更新により1人減少、中途退職により2人減少、派遣先の公社での職員への登用で1人減少により計7人の減少となっている。

なお、上下分離に伴い、退職等による欠員（正職員の運転手）の補充についても、運送事業者で行うこととなった。

このほかに資本勘定所属職員として、当年度末6人（前年度6人）が在籍している。

第4表 職員数の推移

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員数 (人)	51	50	48	43	36
非常勤職員数 (人)	50	52	58	-	-
計 (総職員数)	101	102	106	43	36
非常勤職員の割合 (%)	49.5	51.0	54.7	0.0	0.0

(注) 職員数は、年度末現在である。(再任用短時間勤務職員を含む。)

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成29年度を100とする職員1人当たり（非常勤職員を含む。）の営業収益のすう勢は、次のとおりである。

当年度は、前年度と比べると18.7ポイントの低下、平成29年度と比べると21.3ポイントの低下となっている。

職員1人当たり営業収益のすう勢

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職員一人当たり営業収益	100.0	98.2	90.0	97.4	78.7

(注) 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

平成29年度を100とした人件費のすう勢は、第5表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ5.1ポイント低下し、平成29年度からは76.2ポイント低下している。このうち、給料は前年度より13.4ポイントの低下、手当等は3.9ポイントの低下となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金取崩額により支給されている（1,966万円）。なお、当年度の退職者数は2人（前年度1人）である。

第5表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (29年度=100)				
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	構 成 比
人 件 費 (金 額)	98.4 (713,701)	91.2 (661,301)	28.9 (209,555)	23.8 (172,567)	100.0
給 与	93.9	78.4	49.1	40.2	92.7
給 料	96.0	86.9	74.4	61.0	73.6
手 当 等	91.6	69.2	21.3	17.4	19.1
報 酬	107.1	116.9	-	-	-
賃 金	67.1	96.8	-	-	-
法 定 福 利 費 等	99.6	88.7	12.3	10.9	7.3
1 人 当 たり 職 員 平 均 給 与 総 職 員	98.4	83.6	58.1	56.8	
	97.4	86.8	72.9	71.2	
退 職 給 付 費 (金 額)	(10,994)	(0)	(0)	(0)	-
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(186,778)	(93,436)	(20,284)	(19,660)	

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。
 2 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 3 職員1人当たり平均給与は、期中平均職員数により計算している。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員 1 人当たり平均給与及び平均年齢の推移

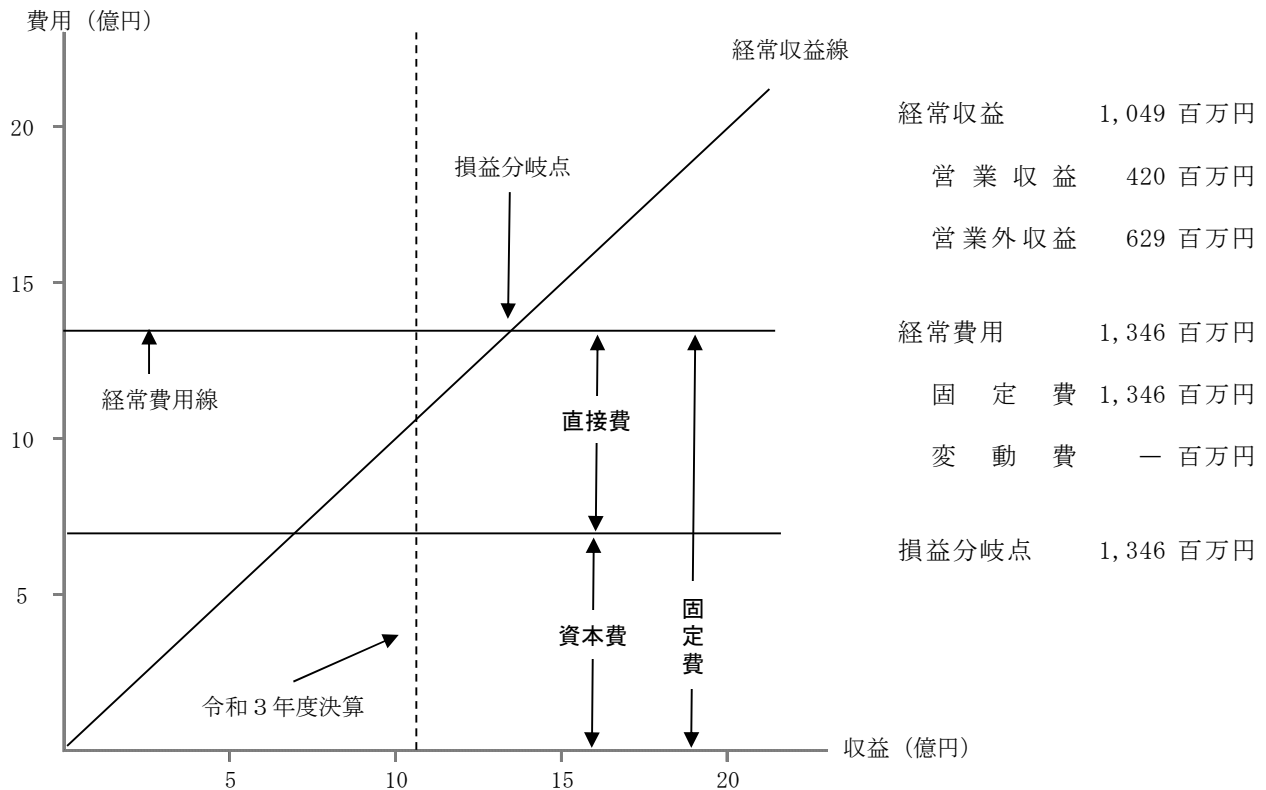
年 度	年 額 (千円)	平均 年 齢 (歳)
29	7,580	52.3
30	7,462	53.0
元	6,339	52.9
2	4,407	52.9
3	4,304	52.7

(注) 期中平均の職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和3年度決算について、損益分岐点分析(試算)を行ったのが第2図である(損益分岐点については、巻末資料3を参照)。

第2図 損 益 分 岐 点



分析の結果、変動費は無く、損益分岐点収益額は13億4,600万円と試算され、損益分岐点比率は128.3%となった。令和2年度から上下分離により、乗車料収入に代わって、施設使用料収入を計上し、経常収益10億4,900万円は、損益分岐点収益額を2億9,700万円下回った。当会計における収益は、長期前受金戻入が50.6%、運送事業者が納付する施設使用料が38.9%を占める。

支出面では建設改良に伴う減価償却費等の資本費負担の割合が高く、収入面では運送事業者の内部留保資金が減少したことに伴い、施設使用料の減免額が増加したことなどから収支

状況の改善が難しい状況となっている。

(6) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との上下決算統合分析

一般財団法人札幌市交通事業振興公社（本市41.7%出資。以下「公社」という。）は、本市交通事業の一部門を担い、軌道事業の上下分離導入により、令和2年4月1日から札幌市の路面電車の運送事業を開始した。

公社への負担金・職員数等の内訳は、第6表及び第3図のとおりである。施設・車両の維持管理に係る修繕について軌道整備事業で3億6,600万円を負担金として計上しており、直接費に占める割合は60.4%となった。

第7表により公社分を含めた統合決算額でみると、経常収益は18億3,700万円（前年度17億9,900万円）、経常費用は21億900万円（同21億6,100万円）となり、2億7,200万円（同3億6,200万円）の経常損失となった。また、直接費は17億3,700万円（同13億6,600万円）となり、そのうち人件費は6億7,300万円（同7億100万円）となっている。

なお、本分析の交通局の費用及び職員数は軌道整備事業会計単独の数値を使用している。

第6表、第3図、第7表における注記事項

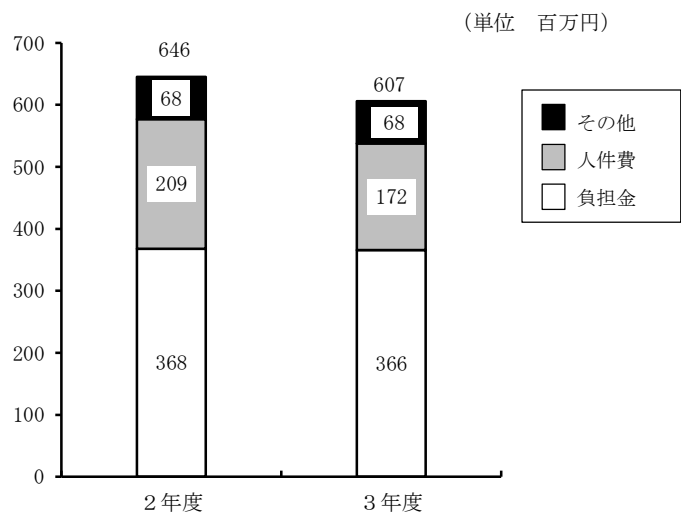
- 1 本文及び第6表、第3図の数値は消費税抜き、第7表の数値は軌道整備事業会計が消費税抜き、公社が税込みである。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費、固定資産除却費を除いたものである。
- 3 第6表の職員数は軌道整備事業会計の所属かつ年度末現在の数値であり、公社職員数は非常勤職員を除く。
- 4 第7表における軌道整備事業及び公社の経常収益・経常費用・直接費は軌道整備事業会計から公社に支払われた維持管理費（負担金）と公社から軌道整備事業に支払われた施設使用料を相殺している。

第6表 公社への負担金等の内訳

(単位 百万円、%、人)

区 分	2 年 度	3 年 度
負 担 金	368	366
対 直 接 費 比 率	57.0	60.4
局 損 益 職 員 数	43	36
うち非常勤職員	0	0
公 社 職 員 数	714	735
うち派遣職員	49	43

第3図 直接費の内訳（軌道整備事業会計）



第7表 公社分を含めた決算内訳

(単位 百万円)

会 計 区 分		経 常 収 益 (A)	経 常 費 用 (B)	うち直接費			経常損益 (A)-(B)
				人 件 費	そ の 他		
3 年 度	軌 道 整 備	641	979	607	172	435	△ 338
	公 社 軌道運送事業	1,196	1,130	1,130	501	629	66
	統 合 決 算 額	1,837	2,109	1,737	673	1,064	△ 272
2 年 度	統 合 決 算 額	1,799	2,161	1,366	701	665	△ 362

(注) 公社の決算数値(消費税込み)は当期の経常収益・経常費用であり、3年度の正味財産期末残高は499百万円である。